

能登創造的復興支援交付金 活用事業



能登創造的復興支援交付金の活用方針

- 能登の創造的復興に必要な施策に幅広く活用できる自由度の高い交付金
- 対象地域となる能登12市町の市長・町長とも丁寧に意見交換を行い、活用方針を決定

能登創造的復興支援交付金 **500億円**（既に能登復興応援基金に積立）

県分 **250億円**

市町分 **250億円**

〔地域の実情に応じて、市町が創意工夫により
実施することができる市町事業分〕



初年度分として概算で**85億円**（250億円÷3年）を措置

市町の **創造的復興** と **地方創生** に資する取り組みに対し、
県が複数年にわたり、事業の実施に合わせて交付

恒久的な住まいの再建に向けた支援の充実 修繕に対するさらなる支援

「新築・購入」に加え、家屋の「**修繕**」に対する**新たな支援策**を講じることにより、被災地の人口流出の抑制と能登の街並みの再生に向けて後押し

被災地の人口流出抑制と能登の街並み再生にも繋がる

家屋の「修繕」支援を実施



交付対象市町	基準となる支援額
県内12市町 (内灘町以北)	修繕 最大100万円／戸 ※市町によって、独自の上乗せ支援を行っている場合があります。

市町が支援を実施する場合、能登創造的復興支援交付金（県分）を活用し、市町に対し事業実績に応じて、基準となる支援額の2/3を県から交付

支援額の例(大規模半壊世帯が修繕する場合)

これまでの支援額と合わせ、**最大815万円**の支援
(市町によって、独自の上乗せ支援を行っている場合があります。)

街並み再生へのさらなる支援

交付金による支援 **最大100万円**

臨時特例給付金
最大300万円

or

自宅再建利子助成
最大300万円

応急修理 70.6万円

被災者生活再建支援金 150万円

県義援金 195万円

民間賃貸住宅での住まい再建

- 「住まいの再建意向調査」では、一定数の方が、住み慣れた地域における民間賃貸住宅での住まいの再建を希望
- 一方、奥能登4市町では、民間賃貸住宅の空室が非常に少なく、入居が困難な現状

事業内容

新たな民間賃貸住宅の建設に対して、

市町の助成額を上限に、県においても支援

対象市町：奥能登4市町

補助金額：1戸につき**2.5万円/床面積1㎡**

上 限 額：1戸あたり**最大150万円**



特に空室の少ない奥能登地域において、
民間賃貸住宅での住まい確保ができるよう支援

被災家屋の活用推進

- 相談窓口に寄せられた物件に加えて、**各地域の物件群の状況調査等を通じて有望な地域の候補を絞り込み、関係市町や地域団体等とともに、活用事業者が実際に現地を見るマッチングツアーを実施**
⇒活用事業者の**最初のハードルを乗り越えさせる**ことで、**民間事業者と市町等での案件の進展につなげていく**

＜被災家屋の面的活用までのフロー＞

活用事業者による面的活用の入口支援（被災家屋活用推進タスクフォース）

【事業内容】

- 活用物件や物件周辺の
景観、歴史・文化の調査



調査等の結果、
得られた物件や
情報を活用



- 物件の内覧や周辺の視察、
活用に向けた意見交換等の
マッチングツアーの開催



【タスクフォースメンバーの役割】

古民家再生協会	・活用相談があった物件の情報提供
能登復興 建築人会議 (事務局)	・物件及び周辺の景観、歴史文化の調査 ・活用に向けた事業者と地域の マッチングツアーの企画・運営
市町	・ツアー箇所の決定 ・ツアーの実施に向けた地元調整・ 所有者との調整 ・ツアー当日の地域の歴史・文化の説明
県	・活用事業者への情報共有 ・全体のとりまとめ
活用事業者	・他の活用事業者への情報共有 ・活用事業の検討

事業
企画

資金
調達

事業
実施

民間と市町で進めていく段階

＜参考＞能登復興建築人会議が4月にテストツアーを実施

⇒視察参加者：19名（活用事業者8名、研究者2名、建築士5名、県3名、市町1名）

⇒本テストツアーでの視察を受け、「地域を面的に活用した事業化に向けて検討できそう、他の地域も見たい」といった活用事業者の声あり

奥能登地域における営農再開の促進

- 地震前の水稻作付面積に対し、今春の営農再開見込は約7割 (2,800ha ➡ 2,000ha)
- 早期の営農再開に向け、農地の復旧を急ぐとともに、農家の取り組みを支援 水稻以外の作付も含む

農地の復旧

地元説明会の開催

来月以降、地区ごとに説明会を開催
➡ 年内にも復旧の見通しを示す

農地被害の詳細把握

市町職員のマンパワー不足が課題

✓ 集落単位で農家自身が被害状況を調査

✓ 奥能登営農復旧・復興センターに技術者2名を追加配置 

調査に対し県が支援

➡ 復旧を加速

小規模農家(集落)への支援

奥能登では、**農地の6割**を担う小規模農家が、集落単位で営農基盤を維持 ➡ 集落単位での活動が不可欠

✓ 集落での取り組みを支援 (最大3.5万円/10a)

- ・ 農地の復旧 (被害状況の調査)
- ・ 営農基盤の維持 (水路清掃、除草 等)
- ・ 営農再開・継続 (水稻以外の栽培、共同利用ハウスの建設 等)

センターが伴走



共同利用ハウス

大規模農家への支援

農地の4割を担う大規模農家も、被災による作付減少や人手不足で厳しい状況にあり、経営再建や生産性向上が必要

✓ 経営再建に向けた専門家派遣の充実

(派遣枠100回追加、回数上限なし)

✓ 生産性向上に向けた新たな技術の導入への支援
(上限300万円/取組、支援期間3年)



水稻乾田直播



ドローンの活用

のと里山空港を活用した関係人口の拡大

- 4/19、4/20に のと里山空港と関西国際空港とを結ぶチャーター便による、被災地の支援活動を行うボランティアツアーを実施
- 関西を中心に全国から参加があり、「能登の復興に関わることができ、今後、定期便でも実施してほしい」など、好意的な声



「能登復興支援ツアー」の実施

能登の復興につながる**支援活動（ボランティア）**と**能登観光**を組み合わせた**ツアーの造成を旅行会社に働きかけ**

＜支援活動の例＞ 家財の整理、土砂出し など

➡ 羽田空港での乗継利用を活用し、全国各地からの参加を促す

能登・羽田便の利用促進を図るとともに、能登の復興に関心のある層を掘り起こし、**能登の復興**のみならず、**関係人口の拡大に繋げていく**

能登半島絶景海道の魅力向上

- 国・県・市町・有識者からなる「能登半島絶景海道の創造的復興に向けた検討会」の議論を踏まえ、本復旧に合わせたハード整備はもとより、魅力向上に向けた具体の取り組みを実施

ブランド化の推進

- ✓ ロゴマーク等の選定、発信方法の検討

〔 道路標識や案内看板への設置やSNSなど、多様な発信手法を想定 〕



標識・案内看板（イメージ）

情報発信力の強化

- ✓ 道の駅で様々な情報を発信するデジタルサイネージの設置検討



サイクルツーリズムの推進

- ✓ モニターツアー等とあわせた試験走行・ニーズ調査
- ✓ サイクルラック等の受入環境整備（R8以降）



試験走行（イメージ）



サイクルラックの設置